

資料

# 福島県喜多方市の地域ブランドを支える人財育成団体の事例研究：会津喜多方商工会議所青年部、きたかた商工会青年部、一般社団法人 会津喜多方青年会議所、NPO 日中線しだれ桜プロジェクト、NPO かけはし、一般社団法人 塩川なまずの里の会

佐々木 純一郎<sup>※</sup>

**Case study of human resource development organizations that support local brands in Kitakata City, Fukushima Prefecture: Aizu Kitakata Chamber of Commerce Youth Division, Kitakata Chamber of Commerce and Industry Youth Division, Aizu Kitakata Junior Chamber, NPO Nitchusen Weeping Cherry Project, NPO Kakehashi, General Incorporated Association Corporation Shiokawa Catfish Village Association**

Junichiro SASAKI

キーワード：地域ブランド、地域の土台、企業家の人財育成、広範な市民の人財育成

## I. はじめに

筆者は弘前大学戦略1の研究として、次のように報告を行ってきた。

『弘前大学大学院地域社会研究科年報』第15号（2019）掲載の「地域ブランドと産学連携—日本酒と地域商社の事例研究—」、同第16号（2020）掲載の「いわき信用組合といわきユナイト：福島県における金融機関による地域商社の伴走支援」、同第17号（2021）掲載の「民間地域商社、自治体出資地域商社そして観光協会：有限会社漂流岡山、株式会社東近江あぐりステーション、有限会社南相木村故郷ふれあい公社、一般社団法人志賀町観光協会、一般社団法人喜多方観光物産協会、そしてにしあいづ観光交流協会」、そして同第18号（2022）掲載の「地域商社の事例研究：株式会社チーム佐渡島、一般社団法人佐世保物産振興協会、西九州させほ地域商社、株式会社ふじさきファーマーズLABO（ふじさき食彩テラス）、R\*A BASEそして有限会社ウミガメフーズ」である。

本稿では、弘前大学戦略1の研究期間終了後、2022年度に訪問調査した先行事例の中から福島県喜多方市に拠点を置く6団体を紹介したい。これまでの一連の調査を踏まえ、地域ブランドに関係する地域商社の活動には、企業家などの経営人財が必要であり、企業家を育成する地域の土台、地域づく

<sup>※</sup> ささきじゅんいちろう 弘前大学大学院地域社会研究科 教授

りが重要であると確認した。福島県喜多方市は、豊富な企業家育成をおこなっている先進地であると考えた。

そこで「喜多方市市民活動支援センター」や各団体のHPを参考にして、第一に「企業家の人財育成」として①会津喜多方商工会議所青年部、②きたかた商工会青年部、そして③一般社団法人 会津喜多方青年会議所 (JC) を選択した。第二に「広範な市民の人財育成」として、①NPO法人日中線しだれ桜プロジェクト、②NPO法人かけはし、そして③一般社団法人 塩川なまずの里の会を選択した。

これから新たな地域ブランドを展開する場合や、既存の地域ブランドを再ブランド (リ・ブランド) 化をしようとする地域に対し、多くの示唆を与えられたい。

なおインタビュー取材にあたり、各団体との連絡調整は、一般社団法人喜多方観光物産協会の樟山敬一会長にご協力いただき、インタビューの場に同席していただいた。この場を借りて改めて謝意を表したい。

## II. 喜多方市の企業家の人財育成に関する団体

### 1. 会津喜多方商工会議所青年部

お話し 副会長 佐藤健信氏 (有限会社峰の雪酒造場 専務)  
聞き手 弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木純一郎  
同席者 一般社団法人喜多方観光物産協会 会長 樟山敬一氏 (2022/6/28訪問)

喜多方市の予算も用いて12月にイルミネーション事業を行っている。これは市内の約2200名の児童の「願い事」が書かれた短冊をタワーに飾り付け、喜多方プラザ文化センター広場から喜多方市民に向け「希望の光」を灯したものである。また未就学児を対象に、サンタ事業を行い、親御さんから預かったクリスマスプレゼントを50家庭に配達している。夏のレトロ横丁では飲食ブースの出店を取りまとめている。

2022年5月、高校生を対象に少子化などについてアンケートを取り、意見交換した結果などを喜多方市に提出する予定である。2022年10月1日から2023年2月28日まで、初めてデジタル・スタンプラリーを実施する。また喜多方市の補助金を受けて、50対50の婚活を行い、好評だった。

会員は現在50名であり、5,6年前の50周年記念の年には80名が在籍していた。

もちろん会合以外で顔を合わせることも多く、活発だと感じている。市職員2名も会員となっている。青年部の定例会は親睦会の場でもある。

メンバー同士で事業の勉強会を開くが、「ダメ出し」しないのが特徴である。フェスティバルなどのソフト事業をやってみようという雰囲気がある。

「企業家」の役割とは、前例のないことを情報収集することではないか。結果として、自分の仕事以外の経験を積み、他者とのつながりが増えていく。会津若松市や山形県長井市と、青年部同士の交流がある。

自社は、昭和時代に分家として創業したが、200年前の蔵を購入して始めている。ハチミツや果物を用いた酒は、峰の雪の人気商品となっている。自分の息子は野球の部活がしたいというので、通学バスで40分かかる米沢中央高校に通っている。また会津若松の高校に通う子供もいる。

毎年5月の最終土曜日は「喜多方酒蔵探訪のんびりウォーク」を開催している。また2月の喜多方冬まつり期間に合わせて「喜多方 SAKE フェスタ」を開催している (定員500名)。喜多方中央公民館が主催する「知的のんべえのための酒づくり講座」は140名参加だが、半分は県外からやってくる。市内の酒蔵で本格的な酒造りを4,5回にわたり体験できるが、宿泊施設には受け入れ限度があるため、各蔵単位で日程を分散化させている。また初市では、青年部のだるま販売が好評である。元気のある青年部の店が「縁起が良い」といわれている。白河だるまを仕入れて販売しているが、特に選挙イヤーには売れている。

他方、株式会社喜多方キラリファーム23は、アスパラガスを千疋屋に出荷しており、活発な人材が集まっている。

青年部には、すでに事業承継した人や、これから予定している人の両者がいる。婿取りによる活力の話もよく聞く。あわせて嫁ターン、婿ターンというのでもよく聞く。地方でも起業できる状況がある。喜多方の観光資源を活かした滞在化が求められている。

青年部にある「組織力向上委員会」はGoogleドライブやzoomを活用した勉強会を開いている。この2年間のコロナによる影響は大きく、飲食店が激減している。

「未来共生委員会」は高校生が欲しいという「買い物」、「遊び場」、「デートの場所」について青年会議所（JC）と勉強会を開いている。このように他の組織とも交流を深めている。例えば、40歳までJC、45歳まで当青年部、その後ロータリークラブに移行する人も多い。また自分が青年部に所属し、母親が女性部、父親が親組織にあたる商議所会員というパターンもある。女性会はレトロ横丁の企画として、「レトロファッション Show」を開催している。このようなつながりを残したい。JCに比べ、会費もリーズナブルであり（入会金 2,000円。年会費（正会員）24,000円、（賛助会員）12,000円）、若い会員を集めたい。活動にあまり参加しない会員の声を聞きたい。もちろん女性比率の向上も課題である。本業のアイディアを青年部の交流から得ている。

会津喜多方商工会議所の伝統として「呑めば組織が強くなる」といわれている。喜多方の世代交代には、若い経営者の活性化が是非必要である。

なお日本酒の品質向上には、福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センターの果たした役割が大きい。あわせて福島県酒造組合が運営する、福島県清酒アカデミー職業能力開発校も酒造りのプロである「酒造士」を育成しており、自分も講師を務めている。

楽しそうな人が集まってくる雰囲気を作るのが大切だ。

仕事上で喜多方の蔵が次第に解体されている場面に立ち会う仲間もおり、大変残念がっていた。かつては酒造蔵に、蔵を修繕できる職人が常駐していた。こういった人材育成も必要ではないか。

## 2. きたかた商工会青年部

お話し 部長 古川一裕氏（株式会社古川石材店 代表取締役）  
聞き手 弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木純一郎  
同席者 一般社団法人喜多方観光物産協会 会長 樟山敬一氏（2022/6/27 訪問）

自社は明治時代に創業し、道路の基礎など、土木工事に関係する事業も手がけてきた。自分は四代目になる。経営革新を目指し、コンクリートの表面研磨などに挑んでいる。

きたかた商工会青年部の事業のメインは「おしごと広場」である。2017年、子供たちに喜多方への郷土愛を育み、将来喜多方を牽引する人材になってほしいという想いで始めた。多様な仕事を子供達に伝えており、子供の反応も上昇し、子供たちの楽しみになっている。きたかた商工会には、塩川、熱塩加納、高郷、そして山都の4支部あるが、会員は減少している（会合場所は塩川）。主に地域内の市場を対象とした商売であり、家族経営も多い。

自社は、石材を扱い比較的安定した経営であるが、東日本大震災の影響が今頃やってきている。例えば、お墓に関する風習などは、喜多方と会津若松でも異なる場合がある。

塩川は舟運の町である。地域には福島県立テクノアカデミー会津（職業能力開発短期大学校・職業能力開発校）があり、若い人がいる。福島県の中通りからも学生が来ており、会津坂下の学生も下宿している。

この他、（喜多方市・湯川村・会津若松市の）二市一ヶ村日橋川「川の祭典」実行委員会が主催する「川の祭典」が大きなイベントになっている。イカダ下り、ニジマスつかみ捕り、そして会津最大の花火大会が開催される（塩川に花火の製造・打ち揚げ・販売を行う有限会社赤城煙火店がある）。お店の出店も多く、栈敷席は7-10万円で販売している。

ところで「企業家」を意識するのは、納税の際に地域貢献を実感する時である。会員の中には収入減などにより、この点を意識できない人も多いのが現状である。大学では経営学を学んでいたのでも、経済書のほか、歴史文献や、ナショナルジオグラフィックなどを購読している。

前述のとおり、塩川は舟運で栄え、会津の物資の集散地として発展してきた。近年、塩川の御殿場地区が宅地として区画整理され、転入者により人口が増えている。子供数も増え、地元小学校の教員が不足しているほどである。また稲刈り後には、熱気球のバルーン大会がある他、夏祭りなどで活躍する太鼓台が塩川に10台以上残っており、旧喜多方市の20台に次ぐ規模である。現在の喜多方市の合併後、山都のそば祭りや橋のライトアップそしてスタンプラリーなど、各地の良さを活かす取り組みを続けている。各地区のプライドもあり、合意形成には難しさもある。だが青年部として各地の資源を活用する人材を育成したいと考えている。

### 3. 一般社団法人 会津喜多方青年会議所

お話し 理事長 鈴木康浩氏 (株式会社ホンダプリモきたかた 取締役社長)  
 聞き手 弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木純一郎  
 同席者 一般社団法人喜多方観光物産協会 会長 樟山敬一氏 (2022/6/28 訪問)

ホンダの他、建設業やガソリンスタンド、そして中古車販売に取り組んでいる。

喜多方市は人口減で内需依存だけでは難しくなっていく。地域外からのお金の還流が必要となってくる。デメリットと折り合いをつけることも大事であり、設備投資も早めに取り組んでいる。喜多方市内では大量生産の業種は少ない。地域の付加価値を高めるために、例えば野菜などを適正価格で販売することも必要になってくる。「安くて良いもの」というだけではダメになる。また適正な価格で買ってくれる相手が必要になる。

ホンダの販売店は会津若松に直営の三店がある。21年前、喜多方市内にあるホンダ金属の工場長から父親に、喜多方市内でのホンダの販売会社設立を勧められた。

自身は郡山の高校に進学し、漠然と大学進学を考えていたが、このような経緯があり、ホンダの自動車専門学校・ホンダテクニカルカレッジ関東に進学し、東日本大震災の年に喜多方に帰ってきた(建設業も事業承継している)。

ホンダの販売会社としては、高齢化と人口減により販売台数の減少が認められる。喜多方市の人口は2008年の新市合併時点で約56,000人だったが、今では43,000人ほどになっている。以前は喜多方に五校あった高校も二校に減る予定で、優秀な子供たちは会津若松などの高校に進学している。

青年会議所は毎年理事長が変わる組織である。近年、ピーク時に約50名いた会員も現在19名と会員減少が深刻化している。会員減少の要因には喜多方市の人口減少もあるが、それ以上に地域社会からの共感が薄れていると感じている。青年会議所は地域社会のための組織であるため、今まで以上に地域から求められる組織になる必要がある。そのために共感を生むまちづくりを実践し、青年会議所運動に共感した新しい仲間を増やし、活動の幅をさらに広げていきたいと考えている。今年度は市長や議長との対談も積極的に行い、行政との関わりをさらに深めている。

## Ⅲ. 喜多方市の広範人財育成に関係する団体

### 1. NPO法人日中線しだれ桜プロジェクト

お話し 理事長 唐橋脩氏、事務局長・理事 井上普氏  
 聞き手 弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木純一郎  
 同席者 一般社団法人喜多方観光物産協会 会長 樟山敬一氏 (2022/6/27 訪問)

1984年に廃止された国鉄「日中線」跡地に、1988年、喜多方駅を起点に1030mの区間で緑道公園が整備された。しだれ桜の並木道にシンボルのSL広場が設けられ、市民の憩いの場として「日中線しだれ桜散歩道」が完成した。その後の整備により、現在は全長約3kmになるが、さらにその先、旧熱塩駅までの8.5kmの延長を目指し、2013年春、市民有志で「日中線しだれ桜プロジェクト」を立ち上げている。

唐橋氏と井上氏は、小中高と同級生であり、近所に住み、登山など共通の趣味があった。

国鉄日中線で遊んだ時代をすごしてきた。国鉄日中線は1984年3月、廃止される。

喜多方市長を務めた唐橋東氏(唐橋脩氏の父。1967年総選挙・福島県第2区衆議院議員(1期)、日本社会党公認。1970-1986年、喜多方市長4期。)が提唱し、1986年4月から日中線の廃線跡に、市民のいこいの場としてしだれ桜を植えた。しだれ桜は三春町の滝桜のように、一本でも絵になる。

廃線跡3kmを超えた部分に「しだれ桜」を延長するのが、このNPO法人の目的となっている。ギネスの認定は困難だそうだが、「世界一のしだれ桜並木道」を自認している。NPO法人の会員には喜多方市役所の職員OBが多いが、これから広く拡大したいと考えている。

喜多方市と民間との協働をイメージし、3ヶ月で1万人以上の署名を集め、喜多方市議会に「市の事業となるよう」請願したが、可否同数により否決された。喜多方市と民間の役割分担を理解してもらえず、市の負担が大きくなると誤解されたと思われる。東日本大震災後2014年、今度は「陳情」として認められた。市議会に否決されたので、喜多方市役所内では職員が動くことができない。そこで市職員OBや市議の一部が中心となりNPOを作ったという経緯になる。

オーナー募集による植樹は、2016年81本、2017年40本、2018年40本、そして2021年29本の4回である。次第に植栽地の確保が難しくなっている。日中線は合併前の旧喜多方市と旧熱塩加納村とにまたがっていたが、熱塩加納村側の廃線跡は、圃場整備のため道路になったといわれる（栗原景氏の説）。

第一回の2016年は、オーナーを遠方に求めた。ちょうど桜の季節にあたる4/1に募集したので1日で100人以上の応募があった。ところが第二回の2017年は7月に募集したところ、申し込みが激減した。これまでに植樹が195本、記念樹が11本という実績になる。

当面のゴールとして、2024年に50本の植樹を目指している。草刈り、剪定、防虫など維持管理に手間がかかる。斜面の場合、整地費用も加わる。

将来的には「喜多方しだれ桜」の地域ブランド化を目指したい。日中線は始点と終点の標高差が100mあり、南北に長いので比較的長い期間、観光資源として楽しめる。また540mの桜のトンネルなど、三ヶ所の見どころがある。喜多方市内の飲食店などにお金が入ると期待される。

#### \*樟山氏コメント

行政主導だと、ゴールが見えない事業はなかなかスタートできない。この事業はむしろ民間主導でスタートしたのが良かったのではないかと。しかしながら民間だけでは限界もあるので、行政との協働による役割分担ができないか、いずれ検討すべき時が来ると思う。一方で、最初に整備された3kmのしだれ桜並木は喜多方市主導で整備が進み、現在は市民がお客様状態であるため、こちらも市民との協働をどう作るのが課題になっていると思う。市民が桜並木の整備やイベントに関わることにより、主体性と愛着が生まれる。「市民と行政との協働」の具体的な姿をどのように作っていくか、今後十分な議論を尽くす必要があると思う。

## 2. NPO法人かけはし

お話し 代表理事 石島来太氏

聞き手 弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木純一郎

同席者 一般社団法人喜多方観光物産協会 会長 樟山敬一氏（2022/6/28訪問）

長野県出身だが、福島大学在学時代に東日本大震災の復興をお手伝いした。その際にNPOまちづくり喜多方の蛭川靖弘さんと知り合った。卒業後、民間企業に就職したが、「福島県で働きたい」と思い、蛭川さんに相談したところ、仕事も家も用意していただき、創業者育成などに取り組んでいる。途中二年間の中断があったが、地域おこし協力隊などを経て、個人事業主として起業家育成などに取り組んでいる。起業家の業種は美容室、整骨院、喫茶店、子供服販売など多種にわたる（後述の塩川なまずの里の会も創業セミナーに参加）。

喜多方に惹かれた魅力は、町の雰囲気が良いことと、街中に大企業が入り込んでいない中小企業の町である点にある。2014年に喜多方に移住し、もうすぐ8年目となる。これまで委託事業の比率が大きかったが、遠隔地の子ども含む、オンラインの学習塾や子供キャンプの主催、そして今年度はチラシやWEB作成などにも手を広げている。

なお会津喜多方青年会議所（JC）に所属しているが、経営者以外にサラリーマンも3人ほど加入している。そこでは若い世代の経営者と人脈ができていく。

喜多方では白米と水がとても美味しい。食のクオリティが高いのは、自然の豊かさを反映している。小さな町で「アットホーム」な感じがする（なかにはストレスを感じる人もいるようだ）。喜多方の高校生はみんな地元が大好きである。戻ってこれることが魅力、職場そして居住空間が必要である。若い20代の起業家は「やりたいことがある」、「自分たちがやらなければ」という思いが強い。このようなやる気を継続させる仕組みが必要である。価格競争に巻き込まれないために、喜多方でしかできない地域ブランドの確立が必要である。若い人のコミュニケーションは盛り上がっている。

#### \*樟山氏コメント

喜多方観光物産協会（会員約250名、賛助会員約240名）に地域商社機能を整備したいと考えている。地域活性化にむけては、道の駅などを管理する第3セクターの喜多方市ふるさと振興株式会社もある。

この40年間で喜多方の全国的な知名度は「蔵のまち、ラーメンのまち」として大幅に向上したが、まだ弱いと感じている。喜多方ブランドとは「きたかた」自体のブランド化である。「喜多方」という名前のブランド化が究極の目的と考えている。

1995年に「蔵の会」が発足し、それに対抗する形で2003年には市内中心部の東側地区に「会津北方小田付郷町衆会」が発足し、よきライバルとして、まちづくり活動が活発化した。2001年に始まった「喜多方発21世紀シアター」（街中で大文化祭）、「蔵のまちアートぶらり〜」（街中でアート展）以来、文化面

からまちづくりに厚みが出てきた。2005年のあいつ DC から「レトロ横丁」が始まり、2008年の市町村合併後、「自らの地域活性化はそこに住む住民が主体的につくる」という考え方に立って、各種ウォーキングイベント等がどんどん生まれた。喜多方は市民参加のイベントが多い元気なまちだと思う。

レトロ横丁は当初の3年間は補助金があったが、4年目以降は、夏祭りのイベントに組み込むとともに、それまであった花火大会をやめて、その協賛金をレトロ横丁に回すようにした。それから15年以上が経ち、この市民参加型のイベントはもはや「伝統」として定着している。JRグループからも、DCでは最も成功した事例であると評価されている。

### 3. 一般社団法人塩川なまずの里の会

お話し 代表理事 鈴木孝夫氏、監事 花見壽保氏  
聞き手 弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木純一郎  
同席者 一般社団法人喜多方観光物産協会 会長 樟山敬一氏 (2022/6/28 訪問)

同会の目標「塩川町はとても楽しいワクワクする」。「塩川町に住んで、良かったなあ」。「金鯰物語の舞台、塩川町」。

鈴木孝夫氏

鈴木氏は1959年生まれ。子供の頃は祭りも人がいっぱいいたものだが、現在は商店の経営が心配な状態である。何軒かの老舗が残っているが、会津縦貫道の開通により、むしろ地域は経済発展から取り残されてしまったと感じている。元々、会社員として喜多方市塩川町(以下、塩川)を憂えていた。塩川にお金を落としてもらう仕組みが必要だと考え、まずは地域外の人に塩川町を知って欲しいと思っている。松平氏が会津若松に入府する前から、塩川町はさまざまな特産品の集散地として会津盆地物流の中心に位置していた。塩川は水運、舟運の町であった。塩川のお店は、明治7年に300軒あったといわれている。

塩川にある福島県立テクノアカデミー会津(短大)観光プロデュース学科の先生と生徒の協力により、「なまず」をテーマにした(原作「金鯰(こんなまず)物語」を基に)「1ぴきのなまず」の絵本を創作、「のれんちょ」というチョコ菓子を開発した。

父親が魚取りを趣味としており、会津の多くの河川が合流する塩川には川魚料理の店もあった。現在、なまず料理を提供しているのは一店だけである。なまずは白身でクセがない。20-30年ほど前には、なまず天ぷらをラーメンと組合せて販売したこともあった。その関係で「塩川なまずの里の会」という名称にした。

なまず以外にも塩川では「鳥もつ」という郷土料理がある。鶏皮をもつ煮風にした料理であり、地元のスーパーの惣菜や缶詰として販売している店もあり、喜多方市内で10店くらいが取り扱っている。

いずれは、なまずの養殖にも取り組みたい。会津に伝統的な織物の「会津木綿」(地域毎に独特の模様を有す。塩川町にも「塩川木綿」の縫製工場もあった)があり、その木綿を利用し座布団にした「金なまず」のフィギュアも制作している。毎年1月15日、伝統文化行事の塩川初市と、近年木造船(廻来船 かいらんせん)を東西で引き合う「開運舟引き」行事の加わった祭りが開催される。

塩川城六千石といわれた時代もあった。1954年に塩川町は、以前の四地区(旧・塩川町、堂島村、姥堂村そして駒形村)が合併し形成された。近年はJR塩川駅の西側に「御殿場」という住宅地が開発され、子供を含む人口が増えている。

幼稚園の子どもたちに「金なまず」の塗り絵をしてもらい、塩川町で展示する活動も行っている。塩川がなまずの町として、子どもたちの記憶に残ることができれば幸いである。

花見壽保氏

元JAグループ勤務で、現在は農業。40年前、会津のピーナツ畑は約百町歩(ヘクタール)あった。1988年、輸入自由化により中国産との価格競争が激化し面積は激減した。会津のピーナツは油分が多く、マイルドな甘さである。学校との連携、老舗の醤油や味噌、そしてチョコレート職人の協力により「のれんちょ」が誕生した。容器も丈夫な貼箱を使い、保管箱として活用してもらえるように工夫している。個人的にはこれから10年以上、塩川なまずの里の会の活動を続けていきたいと考えている。